



## 注目集めるフィリピンの現状と今後の課題

～プラス材料が集まる一方、克服すべき課題は多い～

発表日：2014年4月30日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

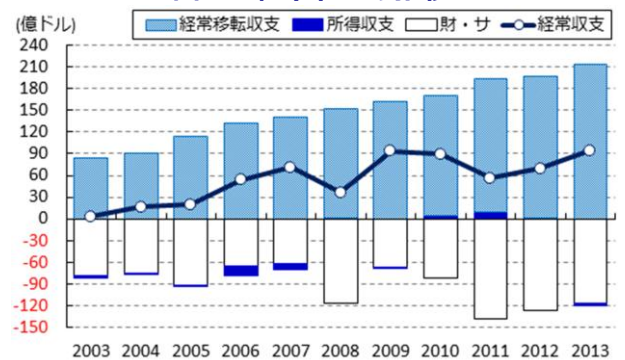
担当 主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

### (要旨)

- 先進国で景気回復が進む一方、アジア新興国は勢いを失っているが、長年「アジアの病人」と揶揄されたフィリピン経済に注目が集まっている。人口規模の大きさと移民送金を背景に内需が堅調に拡大するなか、足下では外需も拡大しており、昨年の経済成長率は前年比+7.2%に達した。中国の景気減速や関係悪化は外需の足かせになると懸念されたが、先進国の景気回復が外需の底入れを促す動きもみられる。
- 年明け以降は外需に明るさがみえる一方、内需には好悪材料が出ている。移民送金の伸びは鈍化した、ペソ安によるペソ建ての膨張は個人消費を下支えすると見込まれる。昨年は格上げが続いたため、比較的安定した資金流入も期待され、景気の押し上げも続くであろう。他方、昨秋レイテ島で発生した高波被害の復興は進んでおらず、これが当面の景気の足かせになる可能性には留意する必要がある。
- 中長期的にみた同国経済は人口規模の大きさと安定的な人口増加に魅力があるが、人口の多さは貧困の一因になってきた。昨年の「人口抑制法」成立は国論を二分させたが、先月には同法は合憲との判断が下され、施行の見通しが立った。一方、同法を巡る政治対立激化を招く可能性には引き続き注意が必要だ。
- 40年超に亘る懸案だったミンダナオ和平は3月に合意に至った。資源豊富な同島の安定は同国経済にもプラス効果が期待される一方、不安定要素もくすぶる。現政権による着実な取り組みが不可欠と言えよう。

- 米国をはじめとする先進国の景気回復が進んでいる一方、「新興国」として注目を集めてきたアジア諸国の景気は一時の勢いを失いつつあるものの、中長期的に高い経済成長が見込めるとして依然注目度は高い。国際金融市場を巡っては、先進諸国を中心とする金融緩和の長期化を背景にいわば「カネ余り」の状態が続いてきたため、こうした資金の一部がリスクマネーとして新興国に流入し、経済成長を押し上げる構図がみられた。しかし、米国は金融政策の正常化に向けて歩み始めていることから、今後の新興国を巡ってはこれまでのように容易な資金調達が難しくなると懸念され、これが経済成長の足かせになるとの見方がくすぶる。こうしたなか、対外収支が堅調なことに加えて、経済成長の原動力が個人消費を中心とする内需であるフィリピンに対する注目が集まりつつある。フィリピンといえば、近年までは「アジアの病人」などと揶揄されてきたように、若年層を中心とする人口が多い一方、その人口の多さが貧困の一因となるなど経済の足かせになる状況が続いてきた。さらに、長期独裁政権下での汚職や腐敗のまん延などを背景に国内産業が育たず、人口の1割に上る国民が海外に出稼ぎに出ているという特異性が目立った。しかし、2010年の大統領選により誕生したアキノ政権は発足直後から汚職対策を強化する姿勢をみせ、それに応じて財政面で余裕が生じたことでインフラ投資のほか、教育や医療サービスの充実などを図っており、国民生活の質向上

図1 経常収支の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

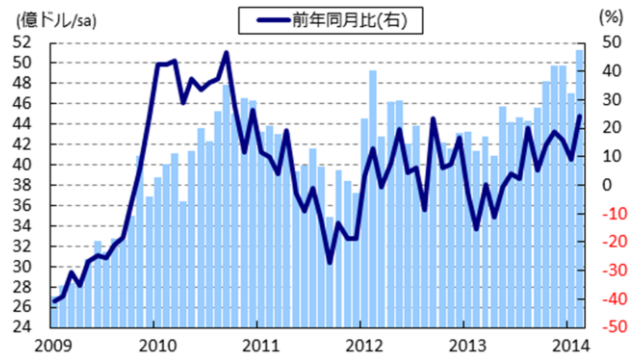
に取り組んでいる。また、海外移民から年間GDPの1割に相当する送金が流入し、これが対外収支の改善を促すほか、個人消費の押し上げに繋がるなどの効果を生んでいる。結果、多くのアジア新興国では昨年半ば以降の国際金融市場における動揺を背景に資金流出の動きが強まり、昨年の経済成長率はその前年を下回る伸びに留まる国が多かったものの、同国は前年比+7.2%と前年（同+6.8%）を上回る伸びをみせた。国際金融市場の動揺は同国経済にも少なからず悪影響を与えており、個人消費など内需の足かせになる一方、先進国景気の回復は外需の追い風になることで景気を押し上げる動きがみられる。なお、輸出の1

割以上を中国向けが占めるため、中国経済の不透明感に加えて、南シナ海の南沙諸島（スプラトリー諸島）の領有権を巡る中国との対立は輸出の足かせになる懸念はくすぶるものの、最大の輸出相手である日本のほか、米国など先進国の景気回復は同国経済の押し上げに繋がっている。

- 年明け以降の景気動向を巡っては上述のように外需に明るさがうかがえる一方、内需については好悪それぞれに材料が混在している点には注意が必要である。というのも、GDPの1割に上ることに加えて、個人消費の押し上げに繋がってきた移民送金が年明け以降は米国の荒天の影響で急速に伸びが鈍化しており、これが消費の足かせになると懸念される。一方で、昨年半ば以降の国際金融市場の混乱により足下の通貨ペソの対米ドル為替レートはピークから1割近く下落しており、これはペソ建ての移民送金流入額の押し上げに繋がるため、個人消費の鈍化ペースを大きく緩和すると期待される。また、この通貨ペソの下落に伴う輸出競争力の向上は足下における外需拡大をもたらす一因になっていると考えられ、今後も先進国を中心とする景気回復が進むことにより外需をけん引役にした景気拡大は続くと思込まれる。他方、このところの自動車や不動産関連を中心としたローンの拡大は個人消費の押し上げに繋がってきたが、中銀は急速な信用拡大が金融システムの不安定化を招く可能性を警戒しており、3月末に預金準備率を引き上げるなどの動きをみせている。今後は米国による金融政策の正常化に向けた取り組みが進むことで世界的な「カネ余り」は徐々に変化していくと思込まれ、同国を含む新興国に向けた資金流入の動きも大きく変わる可能性がある。ただし、同国では昨年主要格付機関3社がすべて格付の引き上げを行ったことで「投資適格級」

となり、うち1社では先行きの見通しを「ポジティブ」とするなど、さらなる格上げの可能性も残されている。アキノ政権による財政改革の成果のほか、移民送金を背景とする強固な対外収支を評価したものと考えられる一方、同国経済の持続可能な経済成長の実現には、これまで同様に財政・経済面での構造改革を進展させるこ

図2 輸出額の推移



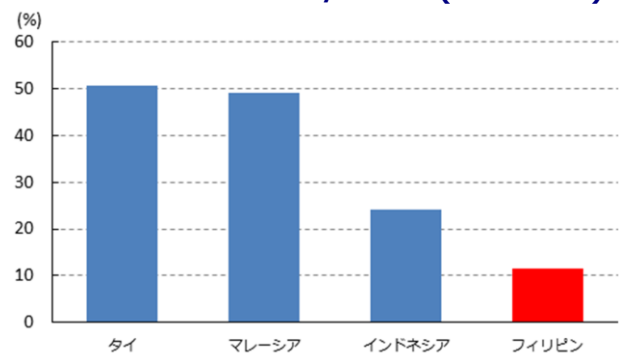
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 移民送金流入額の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図4 対内直接投資残高/GDP 比(2012 年末)



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

とが不可欠である。同国の対内直接投資残高は 2012 年末時点で GDP 比 1 割程度に留まるなど、他の ASEAN 諸国と比較して極端に低いことはこれまで同国の経済成長の足かせになってきたことは想像に難くない。現政権による投資拡充により、周辺国に比べて圧倒的に不足するインフラ整備をはじめとする投資環境の改善を進めることは、先行きの同国経済を取り巻く環境を変化させる上でも重要な意味を持つであろう。なお、昨年秋に同国中部レイテ島周辺で巨大台風による高波被害が発生したが、半年近くが経った現時点においても復旧・復興途上の状況が続いており、依然として被害前の状況に回復するためには相当の時間を要する状況は変わっていない模様である。政府による事態把握は進んでいると見込まれるものの、復旧・復興は遅々として進んでおらず、当初考えられたスケジュールから相当遅れている。今後こうした状況がしばらく継続することにより、当面の景気の足かせになる可能性はあろう。

- 中長期的にフィリピン経済をみていく上では、人口が約 1 億人と ASEAN ではインドネシアに次ぐ規模を有することに加え、中位年齢は 23.5 歳と若く、合計特殊出生率も 3.54（2013 年）と極めて高く、今後も安定的な人口増加が見込まれることで安定的な市場拡大が期待される。一方、同国が長年に亘って「アジアの病人」と揶揄されてきた背景には、長期独裁政権下における政治腐敗とそれに伴う経済停滞が大きく影響してきた一方、多すぎる人口が影響した面も小さくない。ただし、同国が人口増加を続けてきたことや、多くの出稼ぎ労働者によって経済が支えられている背景には、同国が ASEAN 唯一のキリスト教国家（国民の 8 割以上がカトリック信者）であることと切っても切り離せない事情がある。こうしたなか、同国では国民の間で 10 年以上に亘り「人口抑制法（リプロダクティブ・ヘルス法）」に関する議論が行われており、アキノ政権は 2012 年に同法を議会で成立させ、昨年 1 月からの施行に向けて動いたものの、反対派市民団体による違憲審査の申し立てに伴い施行が延期されてきた。今月、最高裁判所は同法に対して「合憲」の判断を下したことで、今後は同法に基づく人口計画を通じて貧困抑制に繋がることが期待される。他方、上述のような理由から同国内には同法に対する拒否反応が強くあるため、最高裁は同法案の一部については違憲性を認めることにより反対派市民に対して一定の配慮をみせる姿勢もうかがえる。同国のカトリック教会は社会及び国民に対して絶大な影響力を有しており、今後も政府や政治家個人に対する圧力を強めていくことが予想される。同法を巡る政府内部及び反対派市民団体との間の軋轢は社会的混乱をもたらすには至っていないが、タイのように政治対立が実体経済に悪影響を及ぼす事態となる例もあるため、今後も同法を巡る動きを注視していく必要はあろう。
- 同国南部のミンダナオ島においては約 40 年に亘って武力衝突が繰り返し起こる事態が続き、これによる社会不安は農業をはじめとする第 1 次産業が中心を占める同島経済のボトルネックとなってきたほか、観光業をはじめとする新産業発展の阻害要因になってきた。さらに、同島には比較的豊富な天然資源があるとされるが、長年の紛争により開発が取り残されてきたことも、同島のみならずフィリピン全体にとっても足かせになってきた。しかし、今年 3 月にフィリピン政府と反政府武装勢力のモロ・イスラム解放戦線（MILF）は包括和平合意に至り、今後は 2016 年にも設立が予定されるイスラム教徒を中心とする自治政府の構築に向けた具体的作業が本格化する。なお、ミンダナオ和平においては日本政府が長年に亘って様々な面で係わり合いを持ってきた経緯があることから、今後の法制度の整備や行政組織の構築、その人材育成といった具体的な取り組みには引き続き日本政府が関与する見通しであり、これに伴って日本企業をはじめとする海外企業の進出も期待される。とはいえ、同島内では依然として MILF 以外の反政府組織による活動がくすぶっており、すべての反政府組織を交えた協議の進展が不可欠であることに加え、和平の着実な進展が望まれる。自治政府が設立される 2016 年はアキノ大統領任期満了の年であり、現政権挙げての取り組みが不可欠なことは間違いない。

以 上